

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第161期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤成雄

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 新田和久

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 浅成隆治

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第1四半期 連結累計期間	第161期 第1四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	26,299	18,503	127,003
経常利益 (百万円)	3,880	72	16,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	3,216	28	11,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,154	433	13,976
純資産額 (百万円)	95,067	101,034	103,812
総資産額 (百万円)	147,364	152,878	153,578
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	30.09	0.27	110.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	64.4	65.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比29.6%減少の18,503百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が8,789百万円（前年同四半期比0.8%増）、「ビーム・真空応用事業」が3,845百万円（前年同四半期比66.7%減）、「新エネルギー・環境事業」が1,416百万円（前年同四半期比16.9%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が4,451百万円（前年同四半期比2.9%増）であります。「電力機器事業」の増加は、国内の電力会社向けやアセアンの子会社での増加によるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が減少したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、太陽光発電用パワーコンディショナ等の減少によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内でのアフターサービスの増加によるものです。

営業利益は、製品採算の改善とグループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めましたが、高採算の高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減収の影響で「ビーム・真空応用事業」が大幅な減益となったため、前年同四半期比で3,828百万円悪化し、63百万円の損失となりました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28百万円の損失となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

資産は、当第1四半期末で152,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が回収の進捗にともない減少したこと等によるものです。

負債は、当第1四半期末で51,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,078百万円増加しました。これは前受金が増加したこと等によるものです。

純資産は、当第1四半期末で101,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,778百万円減少しました。これは利益剰余金が配当金の支払いで減少したこと等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,504百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注実績が24,995百万円（前年同四半期比15.4%減）、販売実績が18,503百万円（前年同四半期比29.6%減）となり、前年同四半期に比べ減少しました。

これは、主に前年同四半期には高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の案件が集中していたビーム・真空応用事業で、当第1四半期連結累計期間は受注実績が3,641百万円（前年同四半期比65.6%減）、販売実績が3,845百万円（前年同四半期比66.7%減）となったことによるものです。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものはありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機タイ 株式会社 (タイ パトムタニ 県)	電力機器 事業	土地及び工場等	583	2	自己資金及 び借入金	平成30年 5月	平成30年 9月	1

- (注) 1 装置・部品事業の拡大を図るため、土地及び工場を取得しました。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		107,832,445		10,252		6,633

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,862,500	1,068,625	
単元未満株式	普通株式 12,245		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,700		957,700	0.89
計		957,700		957,700	0.89

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,868	11,561
受取手形及び売掛金	2 51,209	2 36,463
電子記録債権	2 2,356	2 3,789
たな卸資産	22,674	29,852
短期貸付金	22,004	26,000
その他	3,199	3,697
貸倒引当金	304	290
流動資産合計	112,008	111,074
固定資産		
有形固定資産	26,664	26,669
無形固定資産	1,330	1,364
投資その他の資産		
その他	13,795	14,000
貸倒引当金	220	229
投資その他の資産合計	13,575	13,770
固定資産合計	41,569	41,804
資産合計	153,578	152,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,082	2 15,718
短期借入金	2,018	2,439
未払費用	7,704	4,230
未払法人税等	1,121	360
前受金	9,861	15,670
環境対策引当金	324	152
賞与引当金	-	1,745
その他の引当金	2,087	2,052
その他	3,477	3,295
流動負債合計	43,678	45,665
固定負債		
退職給付に係る負債	5,015	5,106
環境対策引当金	521	521
その他	549	549
固定負債合計	6,087	6,178
負債合計	49,765	51,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	81,288	79,229
自己株式	301	301
株主資本合計	97,919	95,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,354	3,078
繰延ヘッジ損益	64	52
為替換算調整勘定	2,523	2,265
退職給付に係る調整累計額	2,718	2,631
その他の包括利益累計額合計	3,095	2,660
非支配株主持分	2,798	2,514
純資産合計	103,812	101,034
負債純資産合計	153,578	152,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,299	18,503
売上原価	16,956	12,865
売上総利益	9,343	5,637
販売費及び一般管理費	5,577	5,700
営業利益又は営業損失()	3,765	63
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	62	71
為替差益	-	58
その他	86	38
営業外収益合計	159	179
営業外費用		
支払利息	20	11
為替差損	5	-
解体撤去費用	0	14
その他	18	17
営業外費用合計	44	43
経常利益	3,880	72
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1 109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	2 154	-
特別損失合計	154	-
税金等調整前四半期純利益	3,835	72
法人税等	545	46
四半期純利益	3,289	25
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	54
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,216	28

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,289	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	275
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	300	284
退職給付に係る調整額	89	88
その他の包括利益合計	864	459
四半期包括利益	4,154	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,071	463
非支配株主に係る四半期包括利益	82	30

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	90百万円	105百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	476百万円	235百万円
電子記録債権	99 "	90 "
支払手形	76 "	20 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損失引当金戻入額

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用の減少により、関係会社整理損失引当金戻入額109百万円を計上しております。

2 為替換算調整勘定取崩損

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司の清算が終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩損154百万円を計上しております。

3 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	772百万円	846百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 上記の1株当たり配当額19.0円には、創立100周年記念配当8.0円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,720	11,551	1,704	4,323	26,299	-	26,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	14	-	484	551	551	-
計	8,772	11,565	1,704	4,808	26,851	551	26,299
セグメント利益又は 損失()	187	3,297	310	345	3,144	621	3,765

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額621百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,789	3,845	1,416	4,451	18,503	-	18,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	62	0	277	407	407	-
計	8,856	3,907	1,416	4,728	18,910	407	18,503
セグメント利益又は 損失()	701	116	269	327	525	462	63

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額462百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	30円09銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,216	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,216	28
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,727	106,874,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。